



日本共産党区議会議員
こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html

防災計画の見直し 原発から撤退を!

6月議会 日本共産党の代表質問、一般質問の論戦

区民の命とくらしを守る区政に転換を

6月23日、区議会本会議で日本共産党の代表質問(針合みきお議員)を行いました。以下その要旨を紹介します。

原発からの撤退を求める

質問―東日本大震災をうけて、国と自治体の政治、経済、社会のあり方が根本から問われ、あきらかな人災となった原発事故は「異質の危険があるもの」、「安全神話」に固執した結果、深刻な事態に。福島原発の事故は、「原発頼みのエネルギー政策を21世紀も続けていいのか」という問いを突きつけた。 原発事故に

よる、放射線被曝は、将来にわたって人間の命と健康を脅かし続ける。現在の原発技術は、本質的に未完成で危険なもの。世界有数の地震国・津波国に集中立地することの危険。安全な原発などありえないということである。

原発事故に対して、世界では「現段階では人類は原子力発電を安全に制御できるすべをもたない」としてドイツ、スイスは原発からの撤退を決め、イタリアでは国民投票で94%が原発の意思を示した。

近藤区長はかつて原発の再開を求める要望書の提案者となっていたことがあるが、いまこそ、原発からぬけだし自然エネルギーへの転換を政府に求めるべきと思うがどうか。

区長の原発についての基本スタンスを問う

答弁―原発事故の解決を願うが、原発の即時廃止は現実的でない。各原発の安全性を高め、時間



足立区役所の控え室から窓から望む

安心して子どもをあずけ働くこと

(解説) されている。

た報道も出さなかつた。認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。

質問―今回の震災で認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。

区長は今後も福祉のまちづくりを重視していくと答弁しました。

質問―今の震災で認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。認可保育園の園児は一人の犠牲者も出さなかつた。

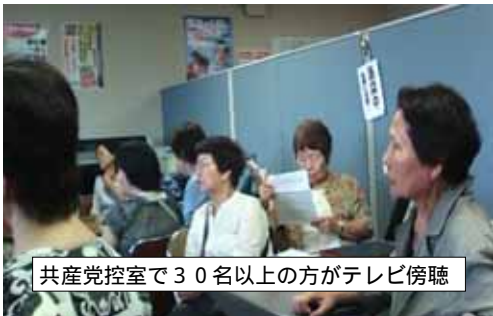
答弁―自然エネルギーに転換を表明。原発からの撤退には明言せず

代表質問は、構造改革から転換し、防災に強い福祉のまちづくりを重視すべきと質問しました。

再質問で「原発からの撤退を求めるのか」との問いには「明言」しませんでした。

をかけたエネルギーの転換を図って行くべきと考えている。

80名超の傍聴者であられる



共産党控室で30名以上の方がテレビ傍聴

本会議には80名を超える傍聴者で議場の傍聴席に入場

できなかった方が多数生まれてしまいました。本来ならば、定刻を過ぎた場合、各議員に1枚配分されている傍聴券を回収し、傍聴者に渡して議場に入場してもらう措置をとることになっていましたが、時間になり質問も始まって、日本共産党区議会控室に臨時テレビを配置してもらい、質問を見ていただきました。議場の臨場感が伝わりにくく、傍聴して頂いたみなさんには大変、ご迷惑をおかけしました。「質問はよくわかった、区民の願いに沿ったもので引き続き応援する、がんばって」と声が寄せられました。 区議会議員 伊藤 和彦

ができる足立区をつくることは区政の重要課題 区長は「子ども重視」といいながら認可保育園の増設を急ぎ、子育て支援にも区民生活を守る姿勢に欠ける態度である。

育需要が見込まれる場合には「民設民営」による認可保育園の誘致を進める考えに変更はありません。 解説―東北3県の保育所では全壊や津波による流失など甚大な被害を受けたが、認可保育園の園児は一人の犠牲者もなかったと読売新聞が紹介。しかし、区は認可保育所の建設に踏み切る姿勢がない冷たい答弁をしました。

わが党は前議会で15か所の土地まで具体的に示し、認可保育園建設に踏み出すように求めてきたが、今こそ、区民のつよい要望である認可保育園建設に転換すべきと思うがどうか。

さらに国民健康保険料の大幅値上げが強行されて、区役所に5千件を超える問合せ、苦情が殺到。値上げを抑える負担軽減策を

答弁―フルタイム就労世帯には認証保育所をその他の世帯には小規模保育室や保育ママで待機児解消をはかる。大規模開発により保

2面に続く

【1面よりつづく】
とるよう求めました。

国保料の値上げについて



質問 国保料の大幅値上げは苦しくなっている区民生活に追い討ちをかけるもの。2区統一保険料方式と言う仕組みがあるが、国保外の福祉施策で区が独自に区民の負担を軽減することは可能である。区の独自策として国保料の値上げ分を補助する福祉施策を実施すべきと思うがどうか。

答弁 医療費の伸びに伴い、国民健康保険料の総額も上昇傾向にある。国民皆保険制度のもとそれぞれの所得に応じて多くの皆様に広く費用の負担を頂くのが保険料の主旨である。納付が困難な方には納付相談を行なっている。また事情によって保険料の徴収猶予や減免も行なっている。国民健康保険料の増加のみを理由とした福祉的補助は考えておりません。



防災計画の見直しについて

日本共産党代表質問で取り上げた防災計画の見直しでは区は見直す際、新たな脅威への対応、実効性ある初動体制をつくり、津波「液状化現象」「長周期地震動」さらには大規模停電、原発からの放射能対策に「早急に取り組む」とを表明しました。

また、避難所や駅滞留者対策本部などの初動マニュアルを策定し、実用のための訓練を行うと答弁しました。

放射能対策について

放射能対策については学校プールは金町浄水場の水は安全が確認されている。しかし、子ども親の要望が高い。プールの水質検査を行うとともに、放射線量が高い地域での核種別測定や親水路、池、土壌の測定についても今後検討を約束しました。

中高層建築物を津波対策に活用について

津波対策としては中高層建築物を避難場所として指定することや津波を想定した避難訓練も実施に向け関係機関と協議すると答えました。

日本共産党の一般質問

(6月24日・はたの昭彦区議)
は、「いのち」をキーワードに国保料問題、耐震改修・住宅リフォームについて二つの分野で初質問を行ないました。

質問の要旨は次の通りです。

質問 初めに3月11日に発生した東日本大震災が国民ひとりひとりの価値観や、自治体の在り方さえも問い直されていることをのべ、命を守ることを何よりも最優先させる区政への転換が必要と迫りました。

「いのち」最優先の区政に転換を!

「保険料が高くて払えない」「いくらかかるか不安で病院にいけない」など悲痛な叫びが広がる中、平成23年度の国民健康保険料の改定では、原因は医療費の増大によるものではなく、前期高齢者交付金の2009年度過払い分の精算額や高額療養費の一部について、

これまでの一般会計からの投入をやめ全額保険算入するなど、保険料の所得に対する負担割合は13〜15%になるが、この保険料負担は高すぎるとは思わないか。

答弁 保険料の算定方式の変

お寺の出入り口に ごみ集積所!?



東善寺(花畑3-20)の門前と平行にごみ捨て場をつくるという住宅開発会社(15戸)に開発を許可した区開発指導課に改善を求める交渉をし、7月1日の建設委員会でも取り上げ改善を求めました。左下の写真は住宅会社が工事用トイレを設置。「いやがらせ」か。

質問 区は耐震改修促進計画で区内の建築物を2015年度まで耐震化率90%以上とすることを目標にしている。目標達成



したとしても3万1921戸も耐震性のない住宅が残される。首都直下型大地震がいつ起きても不思議ではない。住宅の耐震化は特に急がれる課題だがどうか。

質問 くらしが大変な時に国保料の値上げは医療を遠ざけ、命の取り上げにつながりかねない。命を守る立場から資格証の発行をやめるべきと思うがどうか。

答弁 資格証は保険料滞納者に一律に交付するものではなく、滞り額など一定の条件に該当した上で交付している。滞納者との納付交渉の機会を増やすには有効と考えているので、資格証明書の交付を継続していく。

災害に強くなりますし、いついつい

答弁 耐震性のない建物は、震災時に区民の生命を脅かすことから、建物の耐震化は喫緊の課題と認識している。推計耐震化率は76%、耐震化事業を強力に推進していく必要があると考えている。また他区で実施している住宅リフォーム助成の拡充の質問には、「住宅の修繕の費用助成は現時点では検討していない」と冷たい答弁でした。